

東日本大震災特集号の発刊にあたって

2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震とそれに伴う大津波は、三陸・常磐沿岸地域の人間社会のみならず、海洋生態系に対して大きな攪乱をもたらした。地震や津波によって海洋生態系がどのような影響を受け、今後どのように変化していくのかを明らかにすることは、現代海洋科学が初めて直面する課題であるばかりでなく、被災地域の沿岸漁業の復興と発展にとっても不可欠な過程であり、我が国の研究者に課せられた責務である。

被災地では震災直後から、様々な分野の研究組織に属する多くの研究者が生態系に対する地震や津波の影響を調べている。2012年1月に開始された文部科学省の「東北マリンサイエンス拠点形成事業（TEAMS: Tohoku Ecosystem-Associated Marine Sciences）」は代表的な大型研究プロジェクトの一つであり、東北大学を代表機関、東大大気海洋研究所および海洋研究開発機構をそれぞれ副代表機関として実施されている。地震・津波後の東北地方太平洋沿岸から沖合の海洋生態系の変化を少なくとも10年間にわたって様々な視点から調査・解析し、その科学的成果を被災地の漁業復興や地域振興に役立てることを目指している。

震災から6年が経過し、東北地方太平洋沿岸から沖合の海洋生態系が地震と津波によって受けた攪乱の実態やその後の遷移過程が具体的に明らかになってきた。調査研究の結果は、学術論文や様々な報告書、著書などにまとめられつつある。本特集号には、TEAMSの研究成果の一部である5報の和文論文を収録した。これらの論文が地震と津波が海洋生態系に与えた影響や東北地方太平洋側の海の特徴についての理解に役立つとともに、最終的には水産業復興や地域振興の一助になれば幸いである。

なお、本特集が収録される東京大学大気海洋研究所国際沿岸海洋研究センター報告とともに、東京大学大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センターが発行する英文誌Coastal Marine Scienceのspecial issueには、同じくTEAMSの研究成果として7報の英文論文が収録されている。こちらもあわせて参照いただきたい。

編集委員

片山知史・藤倉克則・河村知彦